

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権……移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物及び什器備品……定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	336,156,000	0	0	336,156,000
小 計	336,156,000	0	0	336,156,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,254,830	326,070	0	4,580,900
減価償却引当資産	13,473,812	617,236	0	14,091,048
小 計	17,728,642	943,306	0	18,671,948
合 計	353,884,642	943,306	0	354,827,948

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	0			
投資有価証券	336,156,000	()	(336,156,000)	(0)
小 計	336,156,000		(336,156,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	4,580,900	()	(0)	(4,580,000)
減価償却引当資産	14,091,948	()	(14,091,948)	(0)
小 計	18,671,948	()	(14,091,948)	(4,580,000)
合 計	354,827,948	()	(350,247,948)	(4,580,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	68,582,000	18,105,640	50,476,360
什器備品	2,489,838	2,489,816	22
合 計	71,071,838	20,595,456	50,476,382

5 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時価評価	評価損益
公社債(4件)			
第48回ソフトバンクグループ社債	100,000,000	101,620,000	1,620,000
第567回東京電力債	28,143,000	32,355,000	4,212,000
第1回ソフトバンクグループ劣後社債	109,000,000	109,806,600	806,600
光通信社債	99,013,000	96,210,000	△2,803,000
合 計	336,156,000	339,991,600	3,835,600

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
事業費補助金	宮 城 県	—	1,540,000	1,540,000	—	—
活動費補助金	日本消防協会	—	4,438,609	4,438,609	—	—
福祉共済補助金	〃	—	3,185,666	3,185,666	—	—
福祉増進事業補助金	〃	—	322,800	322,800	—	—
指導員研修補助金	〃	—	109,955	109,955	—	—
合 計		—	9,597,030	9,597,030	—	—